

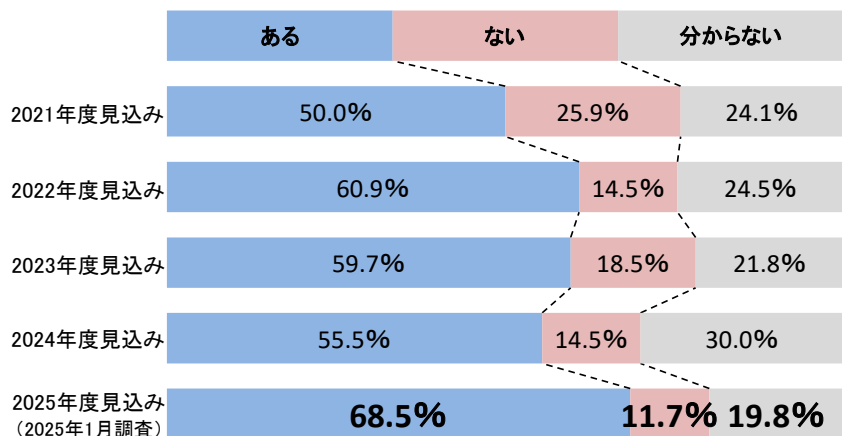
2025 年度の賃金動向に関する滋賀県内企業の意識調査

賃上げする企業は 68.5%、 2019 年度以来の高水準

～ 賃上げ理由、「労働力の定着・確保」が引き続きトップ ～

いよいよ 2025 年度の春闘が本格化する。物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5% を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年 11 月の政労使会議において、2024 年度に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。

2025 年度の賃金改善見込み



そこで、帝国データバンク滋賀支店は、2025 年度の賃金動向に関する滋賀県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、「TDB 景気動向調査」(2025 年 1 月調査) とともにを行った。

※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は滋賀県内企業 266 社で、有効回答企業数は 111 社 (回答率 41.7%)。

なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 19 回目。

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与 (一時金) の増加によって賃金が改善 (上昇) することを指し、定期昇給は含めない。

調査結果 (要旨)

- 2025 年度は、68.5% の企業が賃金改善を見込む。2019 年度以来の高水準
- 業界別では、『運輸・倉庫』(88.9%)、『建設』(76.2%)、『卸売』(75.0%) が上位に
- 賃金改善の具体的内容は「ベースアップ」が 62.2% と 6 割超
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 76.3% で引き続きトップ

1. 2025 年度 賃金改善を見込むのは 68.5%で 2019 年度以来の高水準

2025 年度の滋賀県内企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込むのは 68.5%と、2019 年度以来の高水準となった。一方で、「ない」と見込むのは 11.7%と調査を開始して以降で最も低く、前年調査（14.5%）から 2.8 ポイント低下した。

全国との比較では、「ある」とする企業（全国 61.9%）が 6.6 ポイント上回り、「ない」とする企業（同 13.3%）は 1.6 ポイント下回った。

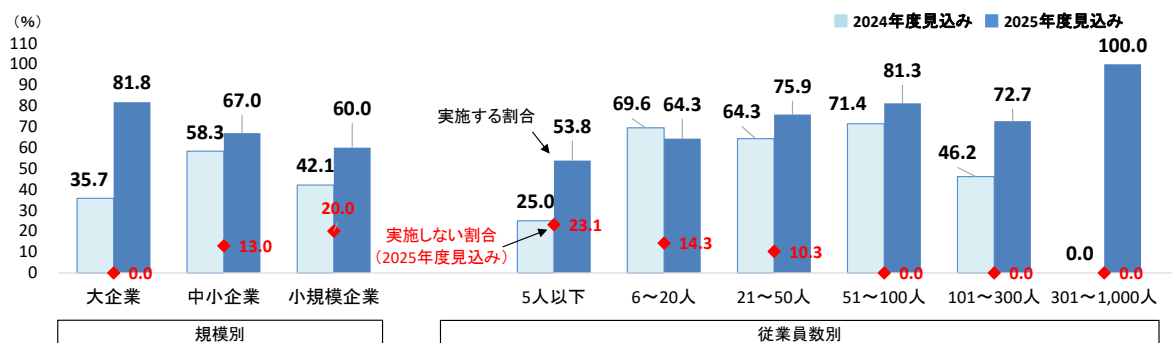
賃金改善状況（見込み）の推移

（%）

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	41.4	30.0	28.6	70	2007年1月
2008年度	50.0	28.9	21.1	76	2008年1月
2009年度	28.2	47.1	24.7	85	2009年1月
2010年度	35.6	42.5	21.8	87	2010年1月
2011年度	43.8	32.6	23.6	89	2011年1月
2012年度	45.2	32.3	22.6	93	2012年1月
2013年度	45.3	28.4	26.3	95	2013年1月
2014年度	50.0	30.4	19.6	102	2014年1月
2015年度	49.5	25.2	25.2	103	2015年1月
2016年度	49.0	23.1	27.9	104	2016年1月
2017年度	39.1	26.4	34.5	87	2017年1月
2018年度	58.4	12.4	29.2	89	2018年1月
2019年度	68.8	18.3	12.9	93	2019年1月
2020年度	57.3	26.0	16.7	96	2020年1月
2021年度	50.0	25.9	24.1	108	2021年1月
2022年度	60.9	14.5	24.5	110	2022年1月
2023年度	59.7	18.5	21.8	119	2023年1月
2024年度	55.5	14.5	30.0	110	2024年1月
2025年度	68.5	11.7	19.8	111	2025年1月

2. 全ての規模において賃金改善が進む

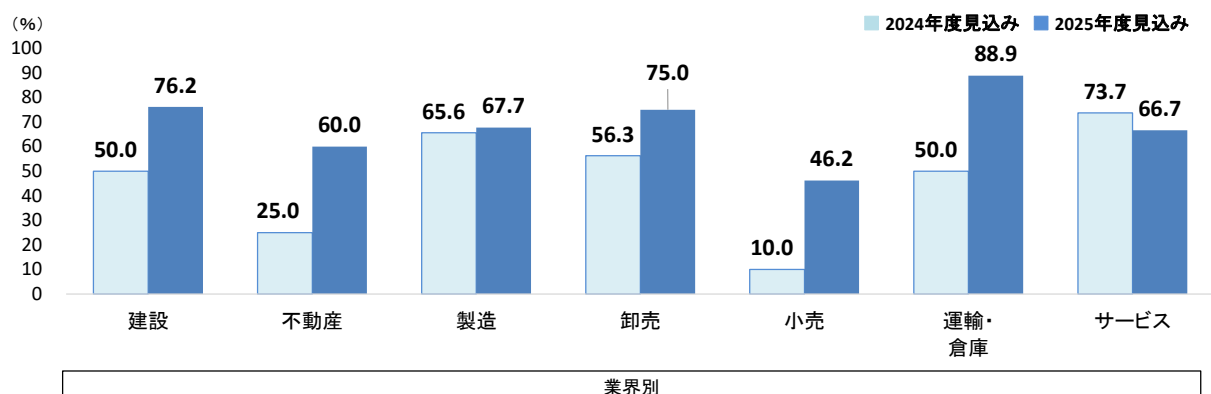
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」が 81.8%（前年調査 35.7%）、「中小企業」が 67.0%（同 58.3%）、「小規模企業」が 60.0%（同 42.1%）と全規模において前年から増加した。また、従業員数別では、「101～300 人」が前年比 26.5 ポイント増と大幅に増加した。「21～50 人」は同 11.6 ポイント増、「51～100 人」も同 9.9 ポイント増加した。一方で、「6～20 人」は同 5.3 ポイント減少したが、おおむね従業員数に関わらず賃金改善が進んだ。



3. 業界別では『運輸・倉庫』がトップ 前年より 38.9 ポイント増加

業界別では 2024 年問題で注目されている『運輸・倉庫』が 88.9%でトップとなり、前年調査の 50.0%から大きく増加。次いで『建設』が 76.2%で続いた。『サービス』を除く全業界で前年調査よりも増加した。

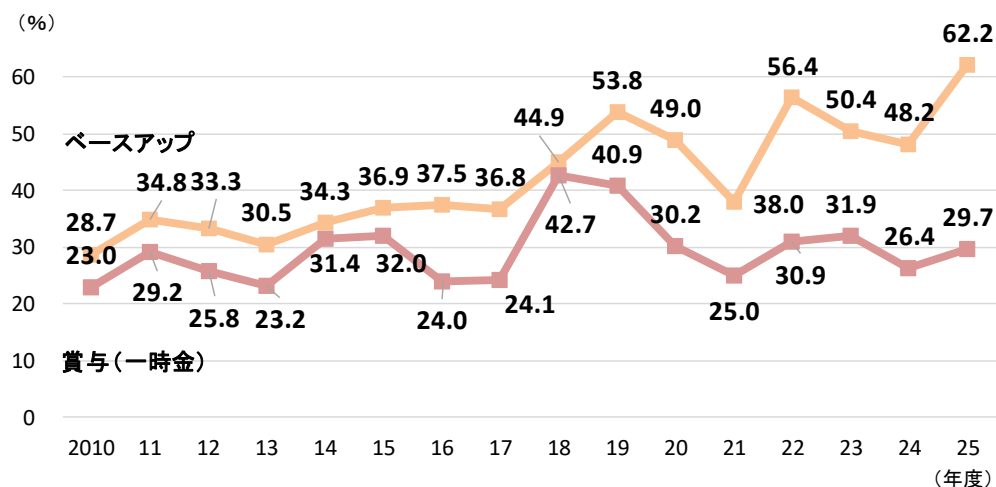
賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較 ～業界別～



4. 賃金改善の具体的な内容は「ベースアップ」が 62.2%と 3 年ぶりに増加

賃金改善の具体的な内容を見ると、「ベースアップ」が 62.2%（前年調査から 14.0 ポイント増）となり 3 年ぶりに増加した。また、「賞与（一時金）」は 29.7%（同 3.3 ポイント増）となった。「ベースアップ」は過去最高となった 56.4%（2022 年度）を上回り、調査開始以来の最高値を更新した。

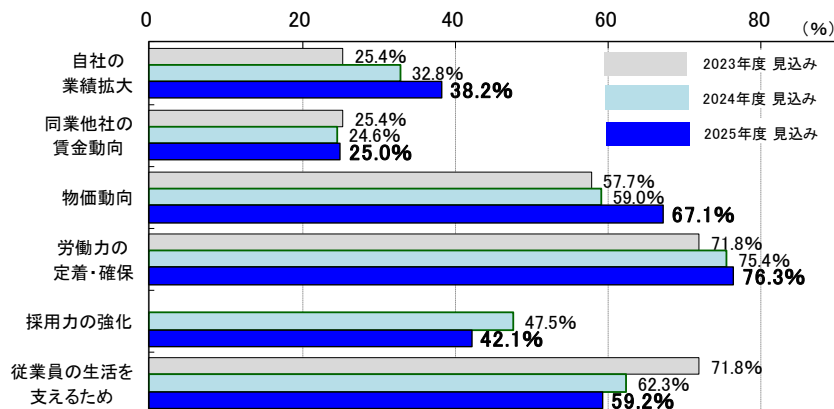
賃金改善の具体的な内容



5. 賃金改善の理由「労働力の定着・確保」がトップ、「物価動向」も過去最高に

2025 年度に賃金改善が「ある」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 76.3%で最も高かった。次いで、「物価動向」が 67.1%と 6 割を超え、過去最高を更新した。「従業員の生活を支えるため」(59.2%) は 2 年連続で低下したものの、依然として高水準となった。昨今の物価高を考慮し、従業員の生活水準を維持するために賃上げを実施する企業も多いとみられる。

賃金を改善する理由（複数回答）



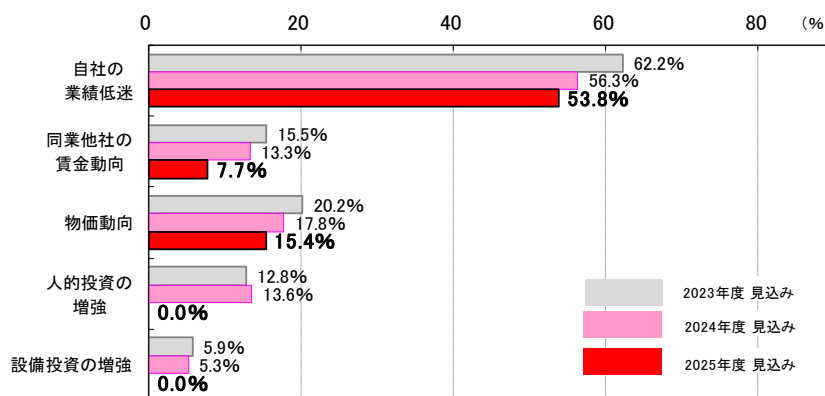
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年度調査、「採用力の強化」は2024年度調査から新設した選択肢

注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度71社、2024年度61社、2025年度76社

6. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 53.8%でトップ

賃金改善が「ない」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 53.8%で最も高くなった。次いで多かったのは「物価動向」(15.4%)で、前回調査から 2.4 ポイント低下した。業績改善が進まないなかで、物価上昇によるコスト負担増が要因となり、賃金改善を行えない現状がうかがえた。

賃金を改善しない理由(複数回答)

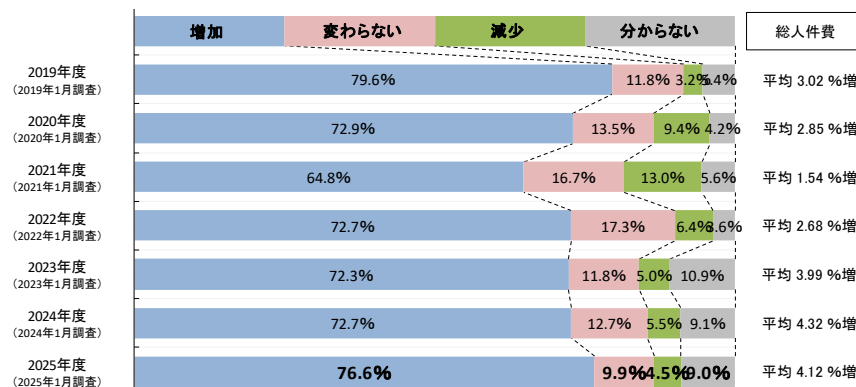


注：2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。
母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度22社、2024年度16社、2025年度13社

7. 総人件費、「増加」を見込むのは 76.6%

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」を見込んでいる企業は、76.6%と前年度より 3.9 ポイント増加した。一方、「減少」すると見込む企業は 4.5% (同 1.0 ポイント減) だった。総人件費の増加率は前年度から平均 4.12% 増を見込む結果となった。また、規模別にみると総人件費の増加率が「5%以上」と回答したのは、「大企業」では 36.4%、「中小企業」では 23.0%と、「大企業」の方が総人件費の増加率を高く見込む傾向がみられた。

2025 年度の総人件費の見通し



注1：2019年1月調査の母数は有効回答企業93社、2020年1月調査は96社、2021年1月調査は108社、2022年1月調査は110社、2023年1月調査は119社、2024年1月調査は110社、2025年1月調査は111社

注2：「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計
注3：「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

8. まとめ

本調査によると、2025 年度に賃上げを見込む企業は 68.5%で、2019 年度以来の高水準となったほか、「ベースアップ」により賃上げを進めようとする企業が 3 年ぶりに増加に転じた。恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた流れが進むことが期待されるなか、総人件費も企業の 76.6%で増加を見込んでおり、4 年連続で 7 割超となった。

2025 年度の春闘は前年度以上の賃上げを求める動きが強まっており、政府は大幅な賃上げ実現に向けた後押しを進めている。さらに、2025 年 4 月入社の新卒社員の初任給を前年度から引き上げる企業は 7 割に達する（帝国データバンク「初任給に関する企業の動向アンケート（2025 年度）」（2025 年 2 月 14 日発表））。これまで賃金と物価上昇の好循環に向けた政策が実施されてきたが、2025 年度は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環に加えて、実態経済の上昇をとまなう次のステージへステップアップする段階に来ている。

企業からのコメント	業種
【賃上げに関する全般的意見】 - 最低賃金は上がる一方で物価も上がり、従業員の生活を考えると賃金を上げなくてはならないと思う。ただ、材料費や燃料費の高騰により利益が出ないなかで、賃金だけ上がっていくのが正直な悩みである。 - 売り上げ減少のなか、賃金を上げていくのは大変だ。ただ、物価との競争なので賃上げを考えざるを得ない。 - さらなるベースアップを実施したいと考えているが、実施できるかは電力費等や副資材の高騰分を適正に転嫁できるかにかかっている。 - 高校生の新卒採用が非常に厳しくなっている。今後、初任給を上げて入社希望者が増えないと考えられる。しかし、今後を見据えて募集金額は若干上昇する。 - 賃金動向については、今年の景気動向を見ながら考える。	舗装工事 包装用品卸売 各種機械・同部分品製造修理 金属プレス製品製造 土木建築サービス
【賃上げを行う理由】 - 物価上昇が激しく、都内近郊の在職者の生活費が大幅に上がっており苦しいという話を聞く機会も多く、税金や社会保険料の負担で手取りが厳しい。そのため賃上げや一時金で下支えしている。 - 最低賃金の上昇等により上げざるを得ない。 - 年々求人が厳しくなり採用給を見直す必要に迫られており、採用給と既存従業員とのバランス取りを余儀なくされている。 - モチベーションを高めるためと帰属意識を植え付けたい。	がん具・娯楽用品卸売 一般貨物自動車運送 自動車部分品・付属品卸売 広告制作
【賃上げを行わない理由】 - 現状は売り上げ、利益ともに対前年比を見ても賃上げができる状況にない。 - 売り上げが増えないなか、インボイス制度による税負担増、電気料金をはじめとした物価上昇で経費だけが増加し、利益を圧迫している。 - 発注元からの予算（金額）が減少傾向にあるため、賃上げできない。 - 新規ビジネスが低迷しているなかで、固定費の縮小がテーマとなっており、賃金改善を全く考えられない。	酒場、ピヤホール 専門サービス ソフト受託開発 家庭用電気機械器具卸売

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 滋賀支店 支店長 内藤 壇

【問い合わせ先】 調査課 利光 堅太郎

草津市大路 2-15-37 中村ビル 4 階

TEL 077-566-8230 / FAX 077-566-8232

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。